

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ビー・エム・エル

【英訳名】 BML, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 健介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員企画本部長 大塚 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番3号

【電話番号】 03(3350)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務執行役員企画本部長 大塚 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第61期 第2四半期 連結累計期間 | 第62期 第2四半期 連結累計期間 | 第61期 |
|------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 54,623 | 56,535 | 109,024 |
| 経常利益 | (百万円) | 4,599 | 5,759 | 8,830 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 2,735 | 3,560 | 5,424 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 2,956 | 3,784 | 4,769 |
| 純資産額 | (百万円) | 64,084 | 68,240 | 65,206 |
| 総資産額 | (百万円) | 96,258 | 102,371 | 99,394 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 64.39 | 83.81 | 127.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 64.18 | 83.53 | 127.27 |
| 自己資本比率 | (%) | 63.6 | 63.5 | 62.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 6,140 | 6,212 | 11,978 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,679 | 3,078 | 3,234 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,575 | 1,426 | 2,916 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 31,948 | 36,619 | 34,910 |

| 回次 | | 第61期 第2四半期 連結会計期間 | 第62期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 31.46 | 37.87 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
第61期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国では、急速な高齢化の進展や医療の高度化を背景に国民医療費が過去最高を更新し、今後も増加が見込まれていることから、各種の医療制度改革が実施され、医療費抑制に向けた様々な取り組みが行われております。

受託臨床検査業界におきましては、今年度は2年毎に実施されている診療報酬改定の年度にあたり、検体検査に係る保険点数（公定価格）は、全体として大きな引き下げはなかったものの、業者間競争が続いていることから、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

こうした中、予定しておりました施策の費用発生が、一部、遅れている影響もあり、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高56,535百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益5,608百万円（前年同期比26.1%増）、経常利益5,759百万円（前年同期比25.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,560百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、現場と本部の連携を強化し、クリニック市場の開拓を図るとともに、大型施設へのFMS/プランチラボ方式（検査機器・システムなどの賃貸と運営指導/院内検査室の運営受託）による提案営業、既存ユーザーへの重点検査項目拡販などの深耕営業、さらに取引先毎にきめ細かい採算管理を進めてまいりました。

この結果、臨床検査事業の売上高は、前年同期比3.9%の増収となりました。

その他検査事業につきましては、食品衛生事業において、(株)BMLフード・サイエンスで食品衛生コンサルティング、ノロウイルス検査等が順調に推移いたしました。これらにより、売上高は前年同期比4.5%の増収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は53,928百万円と前年同期比3.9%の増収となりました。

医療情報システム事業につきましては、診療所版電子カルテ「クオリス（Qualis）」と「メディカルステーション（MS）」のラインアップにより、引き続き新規契約の獲得と既存ユーザーへのリプレースを推進しましたが、前年のOSサポート終了に伴う入替の反動を受け、既存ユーザーへのリプレースが減少したことなどから、売上高は前年同期比4.9%の減収となりました。

その他事業につきましては、(株)岡山医学検査センターの調剤薬局事業の売上が薬価（公定価格）の引き下げの影響で減少し、その他事業全体の売上高は前年同期比3.6%の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産102,371百万円（前期末比2,977百万円増）、純資産68,240百万円（前期末比3,033百万円増）、自己資本比率63.5%（前期末比1.0%増）となっています。

主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が2,772百万円増加しています。また、純資産の部では利益剰余金が2,923百万円増加しています。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ4,670百万円増加し、36,619百万円となりました。各活動区別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,212百万円の資金収入（前年同期比72百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,078百万円の資金支出（前年同期比1,398百万円支出増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が1,030百万円、有形固定資産の取得による支出が687百万円、それぞれ増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,426百万円の資金支出（前年同期比148百万円の支出減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は148百万円であります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

平成28年5月より、ロシユの診断薬によるEGFR遺伝子変異解析version2.0の受託を開始しました。肺癌の分子標的治療薬として第一世代のゲフィチニブとエルロチニブ、第二世代のアファチニブに続き、同年3月に第三世代の新しい治療薬オシメルチニブが製造販売承認を受けました。本治療薬は、代表的な薬剤耐性遺伝子変異であるT790Mを有する肺癌にも有効とされ、EGFR遺伝子変異解析version2.0は、この変異の有無を確認してオシメルチニブの投与対象者を選定するためのコンパニオン診断薬として保険収載されました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 118,800,000 |
| 計 | 118,800,000 |

(注) 平成28年7月25日開催の取締役会決議により、平成28年9月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は59,400,000株増加し、118,800,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 44,014,726 | 44,014,726 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 44,014,726 | 44,014,726 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成28年9月1日 (注) | 22,007,363 | 44,014,726 | | 6,045 | | 6,646 |

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| (株)ビーエムエル企画 | 東京都練馬区東大泉3-27-8 | 7,180 | 16.31 |
| 近藤健次 | 東京都練馬区 | 4,435 | 10.07 |
| 近藤健介 | 東京都世田谷区 | 2,951 | 6.70 |
| (有)エステート興業 | 東京都練馬区東大泉3-27-8 | 2,779 | 6.31 |
| 大塚製薬(株) | 東京都千代田区神田司町2-9 | 2,000 | 4.54 |
| ステイト ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1) | 1,182 | 2.68 |
| 第一生命保険(株) | 東京都千代田区有楽町1-13-1 | 878 | 1.99 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 872 | 1.98 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口) | 東京都港区浜松町2-11-3 | 817 | 1.85 |
| (有)マトパリース | 東京都練馬区東大泉3-27-8 | 762 | 1.73 |
| 計 | | 23,858 | 54.20 |

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。
2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。
3 当社は、自己株式1,533千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.48%)を保有しておりますが、上表からは除いております。
4 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式は、すべて信託業務に係わる株式であります。
5 平成28年6月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ミッション・バリュー・パートナーズ・エルエルシー(米国デラウェア州)が同年5月31日現在で1,085,400株(保有割合4.93%)を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における同社の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,533,100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 42,477,400 | 424,774 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,226 | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 44,014,726 | | |
| 総株主の議決権 | | 424,774 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|---------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ビー・エム・エル | 東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 2 1 - 3 | 1,533,100 | | 1,533,100 | 3.48 |
| 計 | | 1,533,100 | | 1,533,100 | 3.48 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 37,037 | 39,809 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,808 | 20,353 |
| 商品及び製品 | 199 | 192 |
| 仕掛品 | 535 | 528 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,864 | 1,932 |
| その他 | 2,415 | 2,308 |
| 貸倒引当金 | 85 | 49 |
| 流動資産合計 | 61,774 | 65,074 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 13,068 | 13,067 |
| その他(純額) | 15,474 | 15,563 |
| 有形固定資産合計 | 28,542 | 28,630 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 3,601 | 3,422 |
| 無形固定資産合計 | 3,601 | 3,422 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 5,556 | 5,329 |
| 貸倒引当金 | 81 | 86 |
| 投資その他の資産合計 | 5,475 | 5,243 |
| 固定資産合計 | 37,619 | 37,296 |
| 資産合計 | 99,394 | 102,371 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 14,068 | 14,427 |
| 未払法人税等 | 1,937 | 1,929 |
| その他 | 10,419 | 9,925 |
| 流動負債合計 | 26,426 | 26,282 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 178 | 171 |
| 退職給付に係る負債 | 4,848 | 4,948 |
| その他 | 2,734 | 2,729 |
| 固定負債合計 | 7,761 | 7,848 |
| 負債合計 | 34,187 | 34,131 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,045 | 6,045 |
| 資本剰余金 | 6,647 | 6,647 |
| 利益剰余金 | 50,463 | 53,386 |
| 自己株式 | 1,241 | 1,242 |
| 株主資本合計 | 61,914 | 64,836 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 471 | 438 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 262 | 229 |
| その他の包括利益累計額合計 | 209 | 209 |
| 新株予約権 | 129 | 129 |
| 非支配株主持分 | 2,953 | 3,064 |
| 純資産合計 | 65,206 | 68,240 |
| 負債純資産合計 | 99,394 | 102,371 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
| 売上高 | 54,623 | 56,535 |
| 売上原価 | 34,812 | 35,541 |
| 売上総利益 | 19,811 | 20,993 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 15,365 | 1 15,385 |
| 営業利益 | 4,446 | 5,608 |
| 営業外収益 | | |
| 不動産賃貸料 | 33 | 32 |
| その他 | 174 | 175 |
| 営業外収益合計 | 207 | 208 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 25 | 21 |
| 不動産賃貸原価 | 16 | 15 |
| 投資有価証券運用損 | 5 | 12 |
| その他 | 6 | 7 |
| 営業外費用合計 | 54 | 57 |
| 経常利益 | 4,599 | 5,759 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 0 |
| 特別利益合計 | 3 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 9 | 16 |
| 投資有価証券評価損 | - | 9 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 10 | 26 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,592 | 5,732 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,670 | 1,925 |
| 法人税等調整額 | 25 | 23 |
| 法人税等合計 | 1,645 | 1,949 |
| 四半期純利益 | 2,947 | 3,783 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 212 | 222 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,735 | 3,560 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 2,947 | 3,783 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48 | 32 |
| 退職給付に係る調整額 | 38 | 34 |
| その他の包括利益合計 | 9 | 1 |
| 四半期包括利益 | 2,956 | 3,784 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,744 | 3,560 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 212 | 224 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,592 | 5,732 |
| 減価償却費 | 2,307 | 2,299 |
| のれん償却額 | 493 | 158 |
| 支払利息 | 25 | 21 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 439 | 550 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 111 | 53 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 917 | 358 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 902 | 40 |
| その他 | 254 | 217 |
| 小計 | 7,137 | 8,144 |
| 利息の支払額 | 25 | 21 |
| 法人税等の支払額 | 1,078 | 1,984 |
| その他の収入 | 107 | 73 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 6,140 | 6,212 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 1,237 | 2,267 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,098 | 1,203 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 955 | 1,643 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 534 | 422 |
| その他 | 51 | 51 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,679 | 3,078 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 744 | 685 |
| 配当金の支払額 | 743 | 637 |
| その他 | 87 | 104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,575 | 1,426 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,886 | 1,708 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 29,061 | 34,910 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 31,948 | 1 36,619 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日) |
|--|
| (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。 |

(追加情報)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日) |
|---|
| 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 |

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給料手当及び賞与 | 6,378百万円 | 6,674百万円 |
| 退職給付費用 | 225 " | 272 " |
| 消耗品費 | 1,698 " | 1,473 " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 34,064百万円 | 39,809百万円 |
| 流動資産のその他(預け金) | 102 " | 102 " |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 2,219 " | 3,293 " |
| 現金及び現金同等物 | 31,948百万円 | 36,619百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 743 | 35.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 637 | 30.0 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月3日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり
配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 637 | 30.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記1株当たり
配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 743 | 17.5 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月2日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 64円39銭 | 83円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 2,735 | 3,560 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円) | 2,735 | 3,560 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 42,479,110 | 42,481,901 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 64円18銭 | 83円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 139,131 | 145,748 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 当社は、平成28年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 743百万円 |
| 1株当たりの金額 | 17円50銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ビー・エム・エル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 川 政 序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビー・エム・エルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビー・エム・エル及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。